

## 株主レポート

02	社長メッセージ 2008年度決算の概要と 2009年度の経営方針	11	特集 丸紅プロジェクト紹介 [穀物プロジェクト]
08	セグメント情報	14	CSR情報
09	丸紅グループの動向	15	商品情報
10	丸紅クリッピング	16	世界の食卓
		18	IRインフォメーション



# 2009 SUMMER

## フィリピンでの電化支援

丸紅のグループ会社であるチーム・エナジー社は、フィリピン・エネルギー省が推進する電化支援プロジェクトに参画しています。事業資金の供与や独自のプロジェクト運営を行っており、フィリピンの地方電化推進への協力を通じて、地域社会の生活向上に貢献しています。

No.  
106

# 2008年度決算の概要と 2009年度の経営方針

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社は先日、2008年度(2009年3月期)決算を発表いたしました。つきましては、2008年度決算の概要と中期経営計画“SG2009”の最終年度にあたる2009年度の経営方針につき、ご報告させていただきます。

## 1 2008年度決算および2009年度見通し

当社の2008年度決算は、連結純利益が1,112億円となり、前年度比24%の減益となりました。2001年度決算、すなわち大リストラプランであった“A” PLAN以来7期ぶりの減益となります。

第3四半期累計期間までの連結純利益は1,500億円に達し、当社の過去最高益を更新する勢いでした

が、昨年9月のリーマンショック以降の世界経済の急激な落ち込み、資源価格ならびに株価の急落、さらには円高の急速な進行が、当社の収益を圧迫しました。

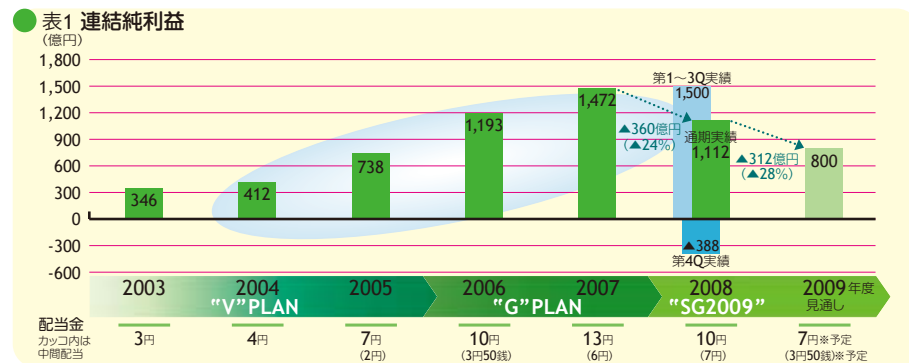
それに加えて、2009年度も引き続き不透明・不確実な経営環境が継続するとの認識のもと、今後さらに経営環境が悪化した場合に損失が発生する恐れ

のある不動産・事業会社関連の資産に対して、2008年度中に前倒しで減損処理を行ったことも、大きな減益要因となりました。

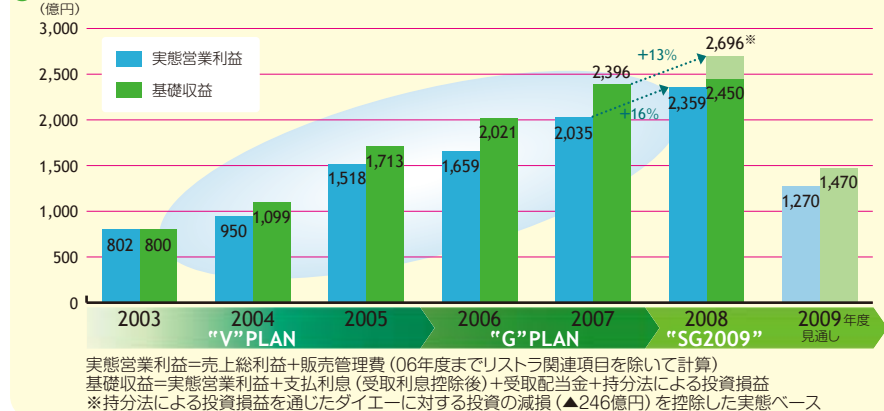
一方、2008年度について、一過性の特別損益を除外した本来の稼ぐ力を見てみると、実態営業利益(4期連続)、基礎収益(5期連続)ともに当社の最高益を更新しております。これらのことから、当社のコアとなる収益力は世界景気の悪化の影響を受けたものの、相応の水準を維持できたことがお分かりいただけるものと思います。

次に2009年度の業績見通しですが、連結純利益は前年度比28%減益の800億円といたしました。

2009年度の経営環境については、直近の商品市況や各種経済指標が示している通り、「暗さの中にわずかに明るさが点在しているが、依然、先の見えないう情勢が続いている」との認識です。



● 表2 実態営業利益と基礎収益



トレードの要となるアジア、中でも最も注目している中国の動きを見ても、昨年末にかけ急減速した素材関連の商流が、年明け後は緩やかな回復基調にはあるものの、まだまだ確かなトレンドとは言えません。現時点では、全世界ベースでの本格的な景気・荷動きの回復は2010年度以降になるものと考えております。

また、2009年度の国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しはマイナス1.3%と、戦後初めてのマイナス成長の予測であり、景気の底と思われる現在の水準から、さらに二番底を探る方向に動くリスクも払拭できません。

このような経営環境認識のもと、2009年度見通しにつきましては、世界経済ならびに市況などの前提条件を保守的に見て、策定しております。

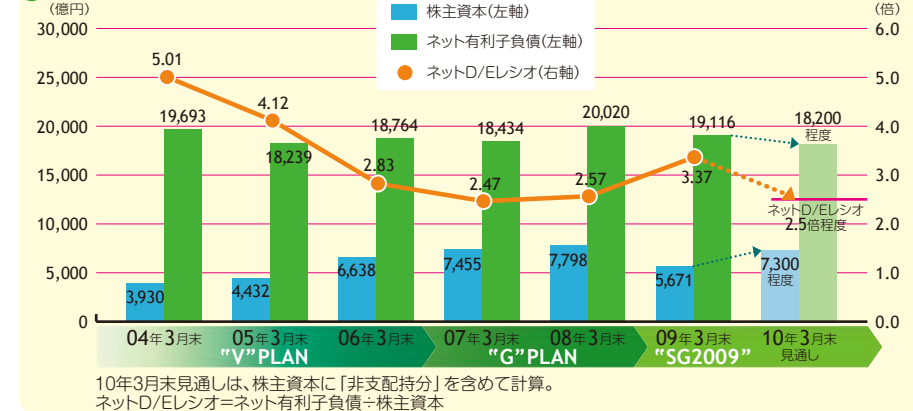
加えて、経営環境の変化によっては今期に損失発

生が懸念される資産につき先期中に前倒しで処理していることもあり、2009年度の連結純利益見通し800億円については、かなり堅めの数字と考えております。

次に、バランスシート関連についてですが、2009年3月末の連結株主資本は、利益の積み上げによる増加はあったものの、円高、株安の影響が大きく、前年度末比マイナス2,126億円の5,671億円と大きく減少いたしました。その結果、ネット有利子負債が1兆9,116億円と前年度末比904億円減少したにも関わらず、連結ネットD/Eレシオについては3.37倍と前年度末比0.8ポイント上昇しております。

株主資本の減少については為替の影響が最も大きく、当社が実行してきた外貨建投資の、投資時と現在の為替レート差による影響を株主資本の増減として認識する外貨換算調整勘定が1,887億円悪化して

● 表3 株主資本とネットD/Eレシオ



おります。これは当社の主要海外子会社が12月決算会社であり、12月末の為替レートである1ドル＝91円が期末の連結株主資本の算出において適用されたことが主因です。

その後3月末には為替レートが1ドル＝98円まで戻っていること、利益の積み上げ、さらには一部会計基準の変更もあり、6月の第1四半期決算時には株主資本は相当レベルまで回復する見通しです。いずれにせよ、前年度の2,000億円を超える株主資本の減少を踏まえて、当面は「財務体質の改善」を最優先して経営にあたっております。

## 2 “SG2009”の最終年度に向けて

さて、2009年度は2力年の中期経営計画“SG2009”の最終年度、仕上げの年となります。

“SG2009”は、不透明感を増す経営環境のもと、「攻め」と「守り」のバランスを取りながら、当社の収益基盤と財務体質をさらにステップアップさせるための計画であり、その基本方針は、

『厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求によって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益基盤を構築し、持続的成長を実現する。』

というものです。

この中期経営計画上の基本方針は変更しませんが、厳しい経営環境が継続するという認識のもと、2009年度については、より「守り」、すなわち「財務体質の改善」に力点を置いた経営を実践してまいります。



● 表4 “SG2009” 計数目標の修正

ターゲットとする 経営指標	当初目標 “SG2009” 2010年3月末	修正目標 “SG2009” 2010年3月末	(参考) 2008年度実績 (2009年3月末)
連結純利益(2年間合計)	3,500億円	1,900億円以上	1,112億円
連結ネットD/Eレシオ	2倍台前半	2.5倍程度	3.37倍
リスクアセット	株主資本の範囲内	株主資本の範囲内	6,737億円 (株主資本5,671億円)
ROA(※1)	3%以上	2%程度	2.24%
上記指標を達成することで見込まれる株主資本、およびROEの水準			
株主資本(※2)	1兆円以上	7,300億円程度	5,671億円
ROE(※3)	18%程度	12%程度	16.51%

(※1) ROA=当期純利益÷総資産

(※2) 2009年度より株主資本には「非支配持分」を含めております。

(※3) ROE=当期純利益÷株主資本

計数目標については、当初、

①連結純利益(2年間合計): 3,500億円

②ROA: 3%以上

③連結ネットD/Eレシオ: 2倍台前半

④リスクアセット: 株主資本の範囲内

を掲げておりましたが、2009年度の見通し公表に伴い、修正を行いました。

収益関連目標については、2009年度の純利益見通しを800億円としたことに伴い、連結純利益を「2年間合計で1,900億円以上」、ROAを「2%程度」と修正いたしました。

一方、バランスシート関連目標については、連結ネットD/Eレシオの目標を、2009年度末で「2.5倍程度」としております。

リスクアセットについては、株主資本の範囲内に収めることは当社リスクマネジメントの大原則であり、

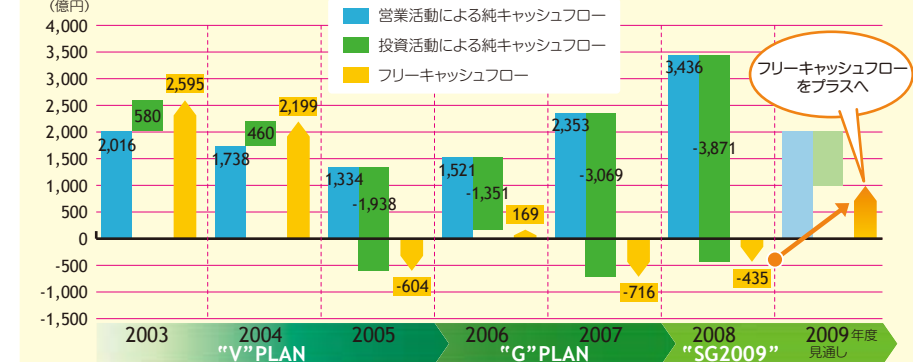
目標は変更いたしません。2008年度末でリスクアセットが株主資本を1,066億円超過しておりますが、今期中に再びリスクアセットを株主資本の範囲内に収めることといたします。

これらバランスシート項目での目標達成のために、最も重要なことは、キャッシュフロー経営の強化であります。

とくにフリーキャッシュフローの黒字化は必達のものであるとして取り組んでいく所存であり、2009年度については、プラス1,000億円程度のフリーキャッシュフローを実現する予定です。

もともと“SG2009”では、2年間合計で6,000億円程度の新規投融資を実行する計画としており、初年度である2008年度については南米チリにおける銅鉱山への投資を筆頭に3,200億円の投資を実行いたしました。

● 表5 キャッシュフローの状況



2009年度は「守り」をより重視し、「財務体質の強化」を優先することで、計画上の6,000億円には拘らず、投融資総額を絞ったうえで案件を厳選し、取り組んでまいります。

### 3 最後に

ご説明してまいりましたように、不透明・不確実な経営環境が今しばらく続きます。商品市況や各種経済指標で多少明るい兆しが見えてきておりますが、まだまだ予断を許さない状況であろうかと思えます。当社にとっては、この2009年度がまさに経営環境のボトム、正念場であるとの認識のもと、慎重に経営を推し進めてまいります。

一方で、当社の基礎収益力は格段に改善しており、この未曾有の金融危機・世界同時不況のなかにあっ

ても一定の収益を上げられるまでに強化されています。

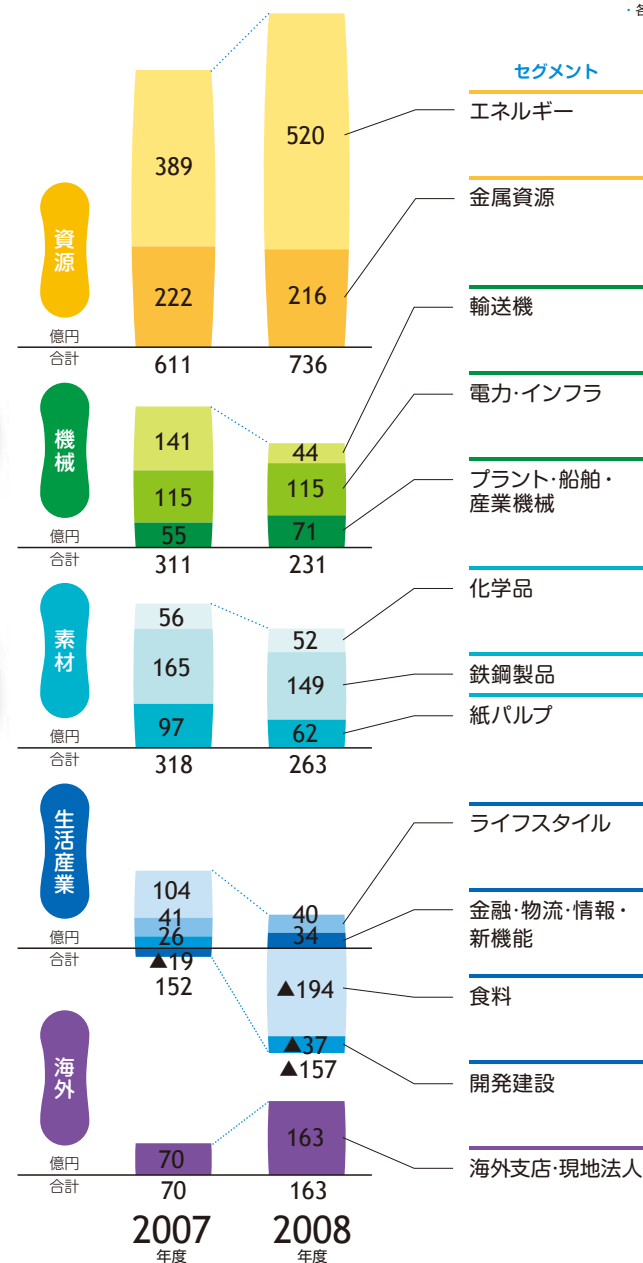
加えて、2008年度において、多額の特別損失を前倒しで処理したことで、2009年度の収益目標達成に向けての不安材料は一掃されており、今こそ真の実力が問われる時であると認識しております。

「明けない夜はない」という言葉通り、この厳しい時期を乗り切れば、2010年度以降を見据え過去3年間に実施してきた9,000億円を超える新規投融資の果実の回収が順次始まってまいります。

今後の世界経済の回復と相まって、ポスト“SG2009”では大きく成長する丸紅の姿を皆さんにお示しできるものと確信しておりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を頂戴いたしたく、宜しく願い申し上げます。

## セグメント情報 純利益内訳について

・連結合計には、このほかに「全社及び消去等」(2008年度 △125億、2007年度 12億)が含まれております。  
・各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理は米国会計基準に基づいて行っております。



## セグメント

## 主な増減要因

## エネルギー

LPG輸入・販売子会社の合併に伴う関連会社化による影響があるものの、権益案件を中心に売上総利益は増益。当期純利益は、売上総利益の増益に加え、有価証券売却益や配当増により増益。

## 金属資源

鉄鋼原料取引により、売上総利益は増益となったものの、非鉄軽金属の価格下落により持分法による投資損益が減益となったことにより、当期純利益は減益。

## 輸送機

建設機械関連事業等の減収により売上総利益は減益。加えて、有価証券損益の悪化、持分法による投資損益の減益、前連結会計年度での税負担改善の影響により、当期純利益は減益。

## 電力・インフラ

前連結会計年度中に子会社となったカリブ垂直統合型電力事業の寄与により売上総利益は増益となったものの、金利収支の悪化及び少数株主損益の悪化により当期純利益は前連結会計年度並。

## プラント・船舶・産業機械

国内事業会社の減益により、売上総利益は減益となったものの、債権回収による貸倒引当金の戻入れや船舶関連事業の持分法による投資損益の増益により、当期純利益は増益。

## 化学品

合成樹脂関連取引等の減益により、売上総利益は減益。持分法による投資損益が増益となったものの、売上総利益の減益、配当減及び上場株式の評価損により、当期純利益は減益。

## 鉄鋼製品

持分法による投資損益の減益により、当期純利益は減益。

## 紙パルプ

ムシパルプ事業、印刷用紙及びチップ関連取引の減益により、売上総利益は減益。これに加え、海外パルプ製造関連事業や海外植林事業の持分法による投資損益が悪化したことから、当期純利益は減益。

## ライフスタイル

天然ゴム関連取引による増益はあったものの、繊維素材及びアパレル製品関連取引の減少により、売上総利益は減益。売上総利益の減益を上回る経費の改善により、当期純利益は前連結会計年度並。

## 金融・物流・情報・新機能

前連結会計年度中にパソコン卸売関連会社が子会社となった影響及び国内情報関連会社の増益により、売上総利益は増益。当期純利益は、前連結会計年度に資金運用取引に係る損失があったことにより増益。

## 食料

前連結会計年度中に食品流通関連会社が子会社となった影響に加え、穀物関連取引の増加により売上総利益は増益となったものの、流通関連会社株式や上場株式の評価損により、当期純損失となった。

## 開発建設

主に国内での販売用不動産の評価損により、売上総利益は減益。加えて、固定資産の減損等により、当期純損失となった。

## 海外支店・現地法人

米国会社での売上総利益増益により、当期純利益は増益。

2008年10月1日～2009年3月31日

丸紅グループの動向

## 2008

- 10.14 ベトナムにおける石炭地下ガス化計画推進に関するベトナム石炭鉱産物公社およびLinc Energy社(豪州)との事業協力契約締結
- 10.16 豪州Resource Pacific社の株式を追加取得し、持分法適用会社とする
- 10.27 マレーシア国有鉄道南北幹線の都市急行列車受注
- 10.31 豪州ゲイル社への共同出資によるガス・電力事業への参画
- 11.4 障がいのある方の雇用を促進するための新会社を設立
- 11.13 中国上海市における国有物流会社への出資参画
- 11.18 MTU社製ディーゼルエンジンの国内合併販売事業に関する合併契約書締結

## 11.27 食品スーパー事業への投資について

11.28 台湾におけるIPP事業への投資について  
～新桃電力複合火力発電所の21.42%権益買収～

- 12.12 都市型商業ビル「Luz Shinsaibashi(ラズ心斎橋)」着工および核テナント決定

## 2009

- 2.17 韓国・東国製鋼より最新鋭電気炉設備「エコアーク」を受注
- 2.18 ブラジルとオーストラリアの植林・チップ事業会社で森林認証を取得～日本製紙の輸入広葉樹チップは全量認証材／植林木に～

## 3.20 丸紅が小規模水力発電に参入

➡ P10

## 2008.11.27

## 食品スーパー事業への投資について

当社は、相模鉄道株式会社グループとの間で、同グループの食品スーパー事業(相鉄ローゼン)の強化を目的とする業務提携契約を結びました。流通・トレード分野は当社の中期経営計画における重点分野であり、今後、当社は相鉄ローゼンの企業価値向上に向け、相模鉄道とともに同社の業容拡大に協力していきます。

相鉄ローゼン店舗



## 2008.11.28

## 台湾におけるIPP事業への投資について

当社は、台湾・新桃電力股份有限公司の権益の21.42%を77百万米ドルで取得しました。本発電所は総容量600MWのLNG 焚き複合火力発電所で、国営である台湾電力との長期売買契約により低リスクかつ長期的に安定した収益の確保が見込まれます。台湾ではIPP事業が電力供給の柱となっており、当社も積極的に台湾における電力の安定供給に貢献していく方針です。

新桃電力外観





※著作権の関係により、  
ネットワーク上への記事  
原文、記載画像掲載は行  
いません。

2009.3.20

## 丸紅が小規模水力発電に参入 全国展開を目指す

当社は、本年4月より当社が保有する三峰川発電所において、小規模水力発電を開始しました。小規模水力発電は、建設費が安く環境負荷の少ない新エネルギー事業です。本案件は、長谷黒河内にある三峰川第一発電所の発電後の用水を、下流にある第四発電所で再利用するというもので、年間の発電電力量は約300万kWh。発電された電気は電気事業者に売電されます。また、石油火力発電と比較した場合、年間約780,000リットル（ドラム缶3,900本）の石油を節約をすることが可能です。

### 展望

当社は本事業によって運営ノウハウを蓄積し、全国に小規模水力発電の事業展開をする予定です。新たに発電所を建設するほか、農業用水などを使った古い発電設備を買収して建て直すことで、水利権の獲得など必要な許認可取得を迅速に進めることも検討しており、すでに複数の案件を交渉中です。こうした小規模水力発電については、5年以内に10カ所の新規建設や買収を目指しています。大手企業として小規模水力発電を全国展開するのは初となります。

### 当社の環境への取り組み

丸紅グループは、リサイクルや新エネルギーといった環境にかかわる分野でさまざまな事業を展開してきました。例えば、ユニフォームや機密文書のリサイクル事業、太陽電池モジュール製造事業への出資などです。また、こうした環境ビジネスの全社的な推進のための体制作りとして、丸紅では、環境ビジネス推進委員会の設立、部門横断的ビジネス、部門間協働の支援など、さまざまな取り組みを行ってきました。今後もこれらの活動により一層力を入れ、持続的発展が可能な社会の実現に向けてグループ全体で努力していきます。

三峰川第四発電所外観



2009年3月20日  
日本経済新聞朝刊  
9面掲載記事より作成

# 2,000万トン達成で穀物メジャーを目指す。

食料部門長 岡田大介



丸紅は、穀物分野では商社ナンバーワンであると自負しています。40年以上かけて国内向けのサプライチェーンを構築し、近年は日本における穀物取扱シェア（商社系）トップの地位を維持しています。

しかし、当初は海外の産地で穫れた穀物を日本に単純輸入することしか考えていませんでした。2003年以降、その意識を大幅に転換し、国内に留まっていた販路を世界へと拡大すべくアジアを中心に本格的に三国間貿易を開始。販売先を拡大してきました。

2010年度には丸紅の全世界での穀物取扱量は2,000万トンを突破する見込みです。世界最大の穀物メジャー「カーギル」といえども、自社グループ内の物流を除いた純粋なトレード量は3,000万トン。丸紅にもその背中が見えてきました。

世界の穀物市場は、その7割強を5大メジャーが占めています。逼迫する市場のなかで、これ以上寡占化が進めば、世界中の穀物価格がコントロールされかねません。そうはさせまいと、丸紅は自身のメジャー化へ挑みはじめました。

### 丸紅グループ・穀物トレードの歴史

1950	食糧庁向け食糧(大麦)輸入初成約 ▶以降、食糧輸入を大いに拡大
1967	・「大洋漁業」(現マルハ・ニチロホールディングス)などと合併で千葉市にサイロを設立 ・「日本興油」(現日清オイリオグループ)、「全購連」(現全農)とともに倉敷に「西日本グリーンセンター」を設立(1969年4月竣工)
1969	「日本コンスターチ」と共同で「中日本グリーンセンター」を設立
1971	「全農」「日本通運」などと共同で「南日本グリーンセンター」を設立
1975	米国において穀物集荷会社「Western Grain Exchange Inc.」を買収(その後、Columbia Grain Inc.に吸収)
1978	米国ポートランドの穀物エレベーターを買収し、「Columbia Grain Inc.」を設立
1990	釜石に飼料コンビナートを稼動(「釜石飼料」「釜石グリーンセンター」を設立)
1997	「西日本グリーンセンター」と「南日本グリーンセンター」を合併し、「パシフィックグリーンセンター」を設立
2002	「ニッコー製油(丸紅子会社)」「日清製油」「リノール油脂」が合併し、国内最大の搾油メーカー「日清オイリオグループ」が誕生(丸紅は15%出資となる)
2003	「丸紅飼料(丸紅子会社)」と「日清飼料」が合併し、「日清丸紅飼料」となる
2004	穀物メジャー「ADM社」と飼料穀物・油糧種子の生産、輸入、販売について戦略的提携を行う
2005	ブラジル港湾ターミナル会社「Terlogs社」に出資
2006	フランスの配合飼料・畜産物生産会社「グロングループ」と包括提携を締結
2007	北海道広尾地区に「とちか飼料」「十勝グリーンセンター」を設立
2009	・中国最大の穀物備蓄企業SINOGRAIN(中国儲備糧管理総公司)グループの中儲糧油脂有限公司と穀物流通の各分野において協力関係を構築する包括提携を行う ・ブラジルにおける穀物集荷・搾油業者であるAMAGGI社と非遺伝子組換え大豆を含む穀物の農家からの直接調達、港湾設備への投資等について包括提携を行う

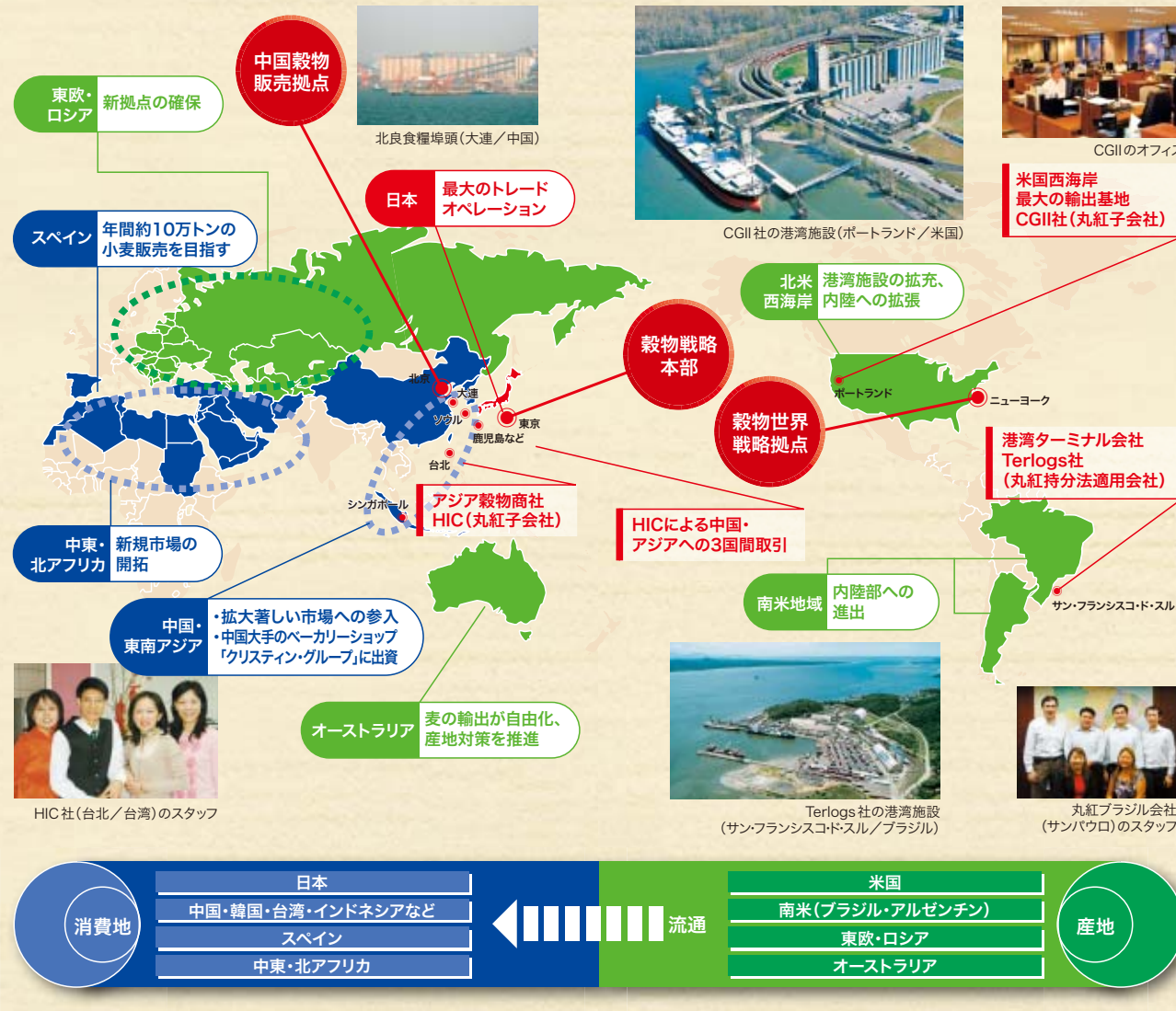


## 丸紅穀物部隊の競争優位性

日本市場でトップシェアを不動のものとしている大きな要因は、パシフィックグレーンセンター(株)を中心としたグループ会社が全国各地の港にサイロ網を築き輸入拠点を所有するとともに、サイロの後背地には日清丸紅飼料(株)を中心としたグループ会社が穀物加工拠点を保有していることです。丸紅は、需要の高い場所に拠点を置き、安定的に質の高い穀物を提供することを基本戦略としています。2010年には北海道十勝港に穀物の荷役・保管から配合飼料の製造までを一貫して行える飼料コンビナートを完成させることで国内の輸入拠点は完成し、日本全国に競争力の高い穀物を供給できるようになり、国内市場での安定性はより高まります。

今後、海外市場で穀物メジャーに対峙するためには、穀物メジャーとは異なるサービスの提供が必要です。丸紅は、日本で蓄積された総合力を活かして市場にマッチした戦略的な提案を行い、それによって高付加価値サービスを提供しています。価格競争力だけでなく、目指すのは多様なニーズへの対応力が求められる日本において培った、日本型のきめの細かいビジネスモデルの輸出。それこそが丸紅の独自性であり、他社にはない強みとなっています。また、有力な販売ブロックごとに優秀な穀物トレーダー組織を構築し、身に付けた巨大な販売力をベースに、世界各地の生産地での買い付けにおける優位性を示すことが必要です。そのために丸紅は、世界に穀物部隊を配置しています。増加する穀物取扱量を支え

## 丸紅の穀物トレード・オペレーション (強みと販売戦略・産地対策)



る優秀なトレーダーを育成し、一層の飛躍を遂げていきたいと考えています。

## 今後の世界戦略 ～販売戦略と産地対策～

穀物ビジネスの真髄とは、「いかにオプション(選択肢)の数を増やせるか」ということに尽きます。つまり、世界中に「産地」と「消費地」の組み合わせをどれだけ作り出すことが出来るかが鍵となるのです。世界市場での存在感を増すためには、日本向けの販売力を固めるとともに、穀物のさまざまな産地、異なる穀物を柔軟に組み合わせ、活用する本船を大型化することでコスト削減を図り、競争力を拡大して世界中で販売力を高める。産地においては、安定的な販売先を背景としてメジャーから買い付けるだけではなく独自の集荷網を増やしていくことで産地のオプションを増やす。このように売り買いのオプションを増やしていかなくてはなりません。

今後の世界戦略として、まずは最大のマーケット「中国」を中心に、韓国、台湾、東南アジアに販売先を拡大します。中国最大の穀物備蓄会社 SINOGRAIN グループの中儲糧油脂有限公司と提携することで、丸紅の調達能力と、SINOGRAIN グループの中国国内における穀物流通網とを融合させ、中国において最も競争力のある穀物を供給することを目指します。

また、産地対策においては、販売力に根ざした北米・南米・東欧など有力な産地における内陸集荷網の拡充を行います。ブラジルのAMAGGI社との提携はその対応に向けた布石でもあります。



# 誰もが活躍できる職場を目指して

社員が安心して、やりがいや誇りを持って働くことができるよう、丸紅ではさまざまな人事施策を推進しています。今回は、丸紅におけるワーク・ライフバランスならびにダイバーシティ・マネジメントに関する取り組みをご説明します。

丸紅では、ワーク・ライフバランスの推進は社員の働く環境への満足度と仕事への意欲を高め、中長期的視点で競争力強化に繋がるとの認識の下、業界でもいち早く制度の整備に向けた取り組みを始めました。

その第一歩として、2005年に女性総合職で構成するタスクフォースを結成しました。翌年には、その提言を受けて、育児・介護支援や時間外労働短縮を目指した多くの施策を導入しました。2008年には、制度の定着、浸透を目的として、「出産・育児支援ハンドブック」を配布した上で、制度利用者・上長・人事による三者面談を開始するなど、一歩踏み込んだ取り組みを行っています。また、同年、人事部と従業員組合による「ワーク・ライフバランス推進タスクフォース」を設置するなか、労使協働で積極的にワーク・ライフバランスを推進しています。

また、丸紅は、「人間力強化」をSG2009の基本戦略のひとつとして掲げ、その一環としてダイバーシティ・マネジメント強化に向けた取り組みを推進しています。ダイバーシティ・マネジメントの目的は、社員の多様性を尊重し、積極的に活かすことで、競争力を高める企業環境をつくることにあります。具体的な取り組みとしては、2008年11月に障がいのある方の雇用促進を目的とした丸紅オフィスサポート株式会社を設立。また、2009年4月には人事部内に「ダイバーシティ・マネジメントチーム」を設置しました。多様な人材がその多様性を活かしながら、誇りや働きがいを感じながら実力を発揮できるよう、ワーク・ライフバランスのさらなる推進を含め、ダイバーシティ・マネジメント強化のための行動計画を策定していく方針です。

## 丸紅のワーク・ライフバランスに関する主な取り組み

- 育児休業制度の見直し（期間延長等）
- 育児時間・介護時間の拡大（1日90分→120分）
- 育児・介護に重点をおいた会員制福利厚生サービス加入
- 育児・介護休業中の上長とのコミュニケーション強化
- ファミリーサポート休暇導入
- 配偶者転勤休業制度の導入
- ノー残業デー「水っちオフデー」導入
- イントラネット「ワーク・ライフバランス推進コーナー」開設
- 時間外勤務に関する各部署への指導の実施
- 「出産・育児支援ハンドブック」発行
- 「出産・育児支援面談」導入

安心・安全な食材を使用した  
「国産森林どり 炙り焼チキン」

丸紅畜産(株)  
西日本販売本部 販売第一部  
Tel:06-6310-7201  
<http://www.marubeni-chikusan.co.jp/>



盛りつけイメージ

「国産森林どり 炙り焼チキン」は、「森林のエキス（木酢酸炭素未吸着飼料）」を配合した飼料で育てられた「森林どり」を使用した、おいさと健康にこだわった人気のお惣菜です。カラッと揚がった軽い歯触りとジューシーな味わいが特徴。味付けは「レモン」と「ガーリック」の2種類。「三徳」「静鉄ストア」「マルヤス」などのスーパーマーケット各店で好評販売中です。

途上国の女性や子供を支援  
「社会貢献バナナ」の販売開始

丸紅(株)  
農産部園芸課  
Tel:03-3282-7036  
ケア・インターナショナルジャパン  
<http://www.careintjp.org/>



「富楽宝 / BRAVO! / ブラボー」のラベルが貼ってある

丸紅は2008年11月に、フィリピン産バナナの自社ブランド「富楽宝 / BRAVO! / ブラボー」を立ち上げました。本商品の売上の一部は、財団法人ケア・インターナショナルジャパンを通じ、アジアやアフリカを中心とした途上国の女性や子供達の支援活動に寄付されます。今後は、全国のダイエー店舗、および他量販店チェーンへの安定供給体制の構築を目指していきます。

コンパクトなiPod対応  
アラームクロックラジオ

丸紅インフォテック(株)  
マーケティング部  
Tel:03-5214-1551  
<http://www.monodo.jp/>



PT231 ¥12,800  
※iPodは別売り  
※ 価格は税込

iPod対応アラームクロックラジオ「PT231」は、iPodに記憶させてある音楽を目覚ましにできる複合機能付のアラームクロックラジオです。離れても見やすい時刻表示、手さぐりでも操作できる大型スヌーズボタン、さらにiPodやFMラジオのアラーム音量を設定できるなど、使いやすさに配慮した設計。iPodの充電機能が付いているので、差し込んでおけば朝にはiPodが充電完了しています。



# イエガー・シュニッツェル

豚肉のソテーに濃厚なキノコソースをかけたドイツの家庭料理です。

## レシピ紹介

4人前  
材料

### 【シュニッツェル】

豚ロース肉(1枚約100g) 4枚  
サラダ油……………適量  
塩・こしょう……………適量  
パセリ……………適量  
ミニトマト……………4個  
ドイツ風/パスタ  
(シュベッツレ)……………適量  
バター……………40g

### 【イエガーソース】

マッシュルーム……………400g  
しめじ……………400g  
生クリーム……………200ml  
牛乳……………100ml  
塩・こしょう……………適量

まるべに No.106



豚肉の両面に塩をふりかけ、つづいてこしょうをふり、フライパンに入れる。

**Point** 塩は本場ドイツの天然岩塩アルペンザルツ(Alpen Salz)を使っています。豊富なミネラルが味に深みを与えます。



フライパンでじっくり肉を焼く。片面を5〜7分くらいかけて焼き、こげ目を付ける。

**Point** トングで押しながら焼き加減を確かめ、しっかり焼きます。



別鍋にマッシュルーム、しめじを炒め、そこへ生クリーム、牛乳を投入。温めてイエガーソースをつくる。

**Point** こしょうを加えてからかきまぜ、少し沸騰させます。

## 日本で忘れられた“何か”がある国

「質実剛健というイメージのドイツ人ですが、住んでみて肌で感じたのは、物事を貫く頑固なまでの一徹さですね」という岩島さん。約5年間、ドイツのデュッセルドルフに駐在していました。

5年の間、週末には親子三人であらゆる観光地を巡りましたが、そこで印象的だったのは、どこでも昔ながらの街並みが保存されていたこと。例えば「ドレスデンのフラウエン教会は60年近い歳月をかけてジグソーパズルのように少しずつ組み立てて再建した」など、その徹底ぶりには驚かされたそうです。一徹なドイツ人気質が、伝統を守るという面にも表れているということでしょうか。

また、この国では昔からの旬の食材を大事にします。「春の訪れを知らせるシュパーゲル(白アスパラ)は忘れられませんね。日本のタケノコ狩りのような“アスパラ狩り”をするんですよ」とのこと。「素材を大切に作る食文化」というのが岩島さんの印象で、例えば

丸紅 広報部 報道課長

岩島 弘和・恭子・巧樹ご家族  
(オーナーの  
バーンド・ハーグさんと)

2000年4月から2005年3月  
まで、丸紅欧州会社デュッ  
セルドルフ支店産業機械部部長  
としてデュッセルドルフに駐在



保存料を使っていないせいか、市販の牛乳がすぐヨーグルトになってしまうとか。便利さの追求より、昔から伝えられてきた自然の恵みを大切にしているのです。

そんなドイツの伝統的な家庭料理がシュニッツェル。いかにも素朴な一品ですが、今日では「イムビス」というドイツ風ファーストフード店の人気メニューです。「困ったらシュニッツェル」というくらいよく食べました。いろいろ応用が利くので便利でしたね」と恭子さん。こんなドイツの食文化や国民性からは、日本で失われた何かが感じられたそうです。



家族で観光に行った  
リュウデスハイムのつぐみ横丁

取材協力店

バーンズ・バー(BERND'S BAR)

東京都港区六本木5-18-1

ピュア六本木2F

Tel 03-5563-9232

【交通】東京メトロ日比谷線「六本木駅」  
徒歩5分、東京メトロ南北線「六本木1  
丁目駅」徒歩5分

【営業】17:00〜24:00(日曜・祝日休)



<http://www.berndsbar.com/>

## 会社概要 2009年3月31日現在

創 業	1858年5月
設 立	1949年12月1日
資本金(単体)	262,685,964,870円
従業員の状況	従業員数： 3,856名 平均年齢： 41.9歳 平均勤続年数：17.5年

・上記人数には、国内出向者642名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生653名が含まれております。また、上記3,856名のほかに、海外店現地社員が376名、海外現地法人の現地社員が1,219名おります。

## 当社ネットワーク 2009年4月1日現在

国 内	
本社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
支社・支店・出張所	北海道支社、名古屋支社、大阪支社、九州支社、静岡支店等11カ所
海 外	
支店・出張所	ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店、バンコック支店、マニラ支店等53カ所
現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅香港華南会社等 18の現地法人およびこれらの支店・出張所43カ所

海外ネットワーク (69カ国114カ所／2009年4月1日現在)



## 役 員 2009年6月19日現在

## 取締役および監査役

取締役会長 勝俣宣夫

取締役社長\* 朝田照男

取締役副社長執行役員\* 桑原道夫、関山 護、船井 勝

取締役常務執行役員\*

太田道彦、國分文也、梅澤敏徳、崎島隆文、砂押 久、川合紳二

取締役 小倉利之、石川重明

監査役 安江英行、佐々木正典

監査役 喜田 理、工藤博司

## 執行役員

専務執行役員 望月孝一

## 常務執行役員

清水敦博、八田賢一、園部成政、山添 茂、秋吉 満

## 執行役員

鹿間千尋、榎 正博、野村 豊、齊藤秀久、岡田大介、津田愼悟、生田章一、中村諭吉、山本 勉、鳥居敬三、桑山章司、田中一紹、世一秀直、吉田郁夫、松村之彦、紺戸隆介、生野 裕、岩佐 薫、岩下直也

- ・\*印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しております。
- ・取締役小倉利之および取締役石川重明は、社外取締役であります。
- ・監査役喜田理および監査役工藤博司は、社外監査役であります。
- ・当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は35名で構成されております。

## 株式の状況 2009年3月31日現在

## 発行済株式の総数

普通株式 1,737,940,900株

## 株主数

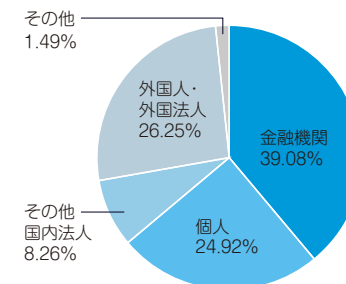
普通株式 153,074名

## 大株主(普通株式)

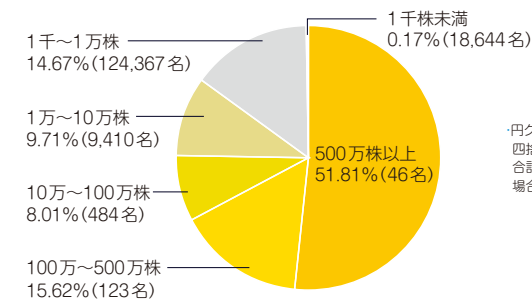
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	126,837	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	99,156	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,758	4.60
株式会社損害保険ジャパン	56,110	3.24
東京海上日動火災保険株式会社	49,859	2.87
明治安田生命保険相互会社	43,118	2.49
株式会社みずほコーポレート銀行	30,000	1.73
日本生命保険相互会社	26,000	1.50
イオン株式会社	21,997	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	20,587	1.18

・持株数は千株未満を切り捨て、議決権比率は小数点3位以下を切り捨てております。

## 所有者別分布状況(普通株式)

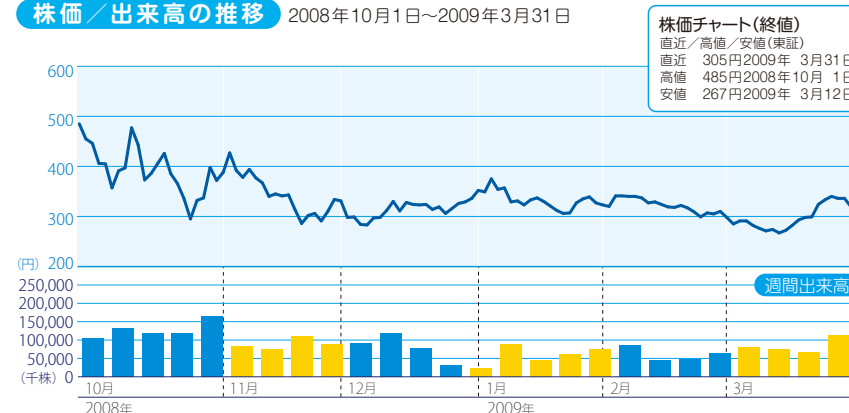


## 所有株数別分布状況(普通株式)



・円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 株価／出来高の推移 2008年10月1日～2009年3月31日



## IRニュースメールを配信しております

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。パソコンのメールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料でご登録いただけます。ぜひご利用ください。

詳しくは当社ホームページをご覧ください。



<http://www.marubeni.co.jp/ir/mailnews.html>



# 丸紅はSAM社から 持続可能性に優れた企業として認定されました



2009年1月、丸紅は世界的な調査・格付会社であるSAM(Sustainable Asset Management)社により、持続可能性に優れた企業として「SAM Sector Leader」「SAM Sector Mover」「SAM Silver Class」に認定され、同社の「The Sustainability Yearbook 2009」に掲載されました。

「SAM Sector Leader」は、所属する産業セクターで最も評価が高い企業として、「SAM Sector Mover」は、持続可能性への取り組みが「環境」「社会」「経済」の各分野において均整をとりつつ、前年度より最も改善した企業として、「SAM Silver Class」は、総合評価で優れている企業として、それぞれSAM社が評価・認定しています。

丸紅は、中期経営計画“SG2009”の重点施策の一つに「CSR・環境の重視」を掲げており、持続可能な社会を実現するため、CSRの取り組みをより一層推進していきます。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月	上場取引所	東京・名古屋・大阪
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日	公告方法	電子公告
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日		(なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号		<a href="http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html">http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html</a>
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号		

丸紅株式会社 証券コード：8002 インターネットホームページアドレス <http://www.marubeni.co.jp>

### ■ 株券電子化に伴う株式事務の変更について

平成21年1月5日からの株券電子化に伴い、株式事務に関するお問い合わせ先が以下の通り変更となりました。

◆未払配当金のお支払い、支払明細の発行 みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

◆住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受取方法のご指定、相続に伴う手続き等

【証券会社に口座をお持ちの株主様】 口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

【証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座に記録されている株主様)】 みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

●お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324

株主レポート まるべに No.106 (年2回発行) 2009年6月19日発行 発行人／松村之彦  
発行／丸紅株式会社 財務部 〒100-8088 東京都千代田区大手町1-4-2 TEL 03-3282-2496

